

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 A M A D A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山 梨 貴 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員連結財務部門長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員連結財務部門長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	169,403 (95,372)	187,051 (100,528)	365,687
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	24,326	28,430	49,608
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	17,001 (11,157)	19,759 (10,393)	34,158
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	31,515	37,336	39,291
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	504,001	525,075	504,127
総資産額	(百万円)	642,778	668,454	647,562
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	48.90 (32.09)	57.15 (30.21)	98.25
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	78.4	78.6	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,658	8,494	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,309	9,259	13,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,630	14,441	20,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	90,767	83,228	98,556

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは長期成長戦略「長期ビジョン2030」を掲げ、2023年5月に2025年までの中期3ヶ年計画「中期経営計画2025」を新たに策定し、公表しました。この中期経営計画では売上収益4,000億円の必達と収益性の改善、長期成長戦略への活動開始、資本政策（株主還元）の実施、ESG経営・体制強化の4つの経営戦略により、継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ対応で急速に金融引き締めを行った結果、先行き不透明な状況が続いておりますが、各国政府によるクリーンエネルギーを中心とした産業構造の変化やサプライチェーン再構築にともなう企業誘致などの財政支援が進められております。このような環境下において、当社グループは、省電力化や省人化に対応した高生産性商品へのニーズを背景とした潤沢な受注残が調達環境の改善に伴う生産活動の正常化と相俟って、また円安の影響もあり、売上収益・営業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益のいずれも、第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

	売上収益			営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
	国内	海外	合計		
当第2四半期連結累計期間 （百万円）	68,865	118,185	187,051	27,272	19,759
前第2四半期連結累計期間 （百万円）	65,927	103,476	169,403	23,812	17,001
増減率	4.5%	14.2%	10.4%	14.5%	16.2%

（売上収益）

当第2四半期連結累計期間の売上収益は187,051百万円（前年同期比10.4%増）となりました。このうち、国内68,865百万円（前年同期比4.5%増）、海外118,185百万円（前年同期比14.2%増）となりました。詳細については、事業別・地域別の成績に記載のとおりです。

（営業利益）

営業利益は、資材費や人件費が増加する中、販売価格の改善や操業度の向上により、27,272百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

（親会社の所有者に帰属する四半期利益）

親会社の所有者に帰属する四半期利益については、19,759百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

事業別・地域別の成績

事業別売上収益、営業利益及び地域別の状況は、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	138,857	82.0	154,780	82.8	11.5
(板金部門)	(124,210)	(73.3)	(139,401)	(74.6)	(12.2)
(微細溶接部門)	(14,647)	(8.7)	(15,379)	(8.2)	(5.0)
(調整額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
営業利益	19,616	-	23,042	-	17.5
金属工作機械事業					
売上収益	29,905	17.6	31,626	16.9	5.8
(切削・研削盤部門)	(20,034)	(11.8)	(22,016)	(11.8)	(9.9)
(プレス部門)	(9,871)	(5.8)	(9,610)	(5.1)	(2.6)
(調整額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
営業利益	3,711	-	3,758	-	1.3
その他(注)					
売上収益	640	0.4	644	0.3	0.7
営業利益	485	-	471	-	2.9
調整額					
売上収益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	169,403	100.0	187,051	100.0	10.4
営業利益	23,812	-	27,272	-	14.5

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

(金属加工機械事業)

売上収益は154,780百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は23,042百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

<板金部門>

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	46,035	37.1	48,126	34.5	4.5
海 外	78,174	62.9	91,274	65.5	16.8
(北米)	(35,785)	(28.8)	(40,702)	(29.2)	(13.7)
(欧州)	(25,069)	(20.2)	(31,890)	(22.9)	(27.2)
(アジア他)	(17,319)	(13.9)	(18,681)	(13.4)	(7.9)
合 計	124,210	100.0	139,401	100.0	12.2

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。(以下の表も同様。)

なお、当第2四半期連結累計期間における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：半導体関連の需要回復の遅れはあるものの、物流倉庫や建設関連が引き続き好調であることから建築金属や建設設備・建機、各種産業機械関連業種が堅調に推移し、売上収益は48,126百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

北米：インフラ投資や北米域内でのサプライチェーン再構築による需要の拡大を背景とした新規設備投資により、建築・産業機器・空調関連業種が好調であったことから、売上収益は40,702百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

欧州：資材の調達難がボトルネックとなっていた現地生産機に対する代替機種の販売促進が奏功したこと及び、投資優遇措置を継続しているイギリスを中心に売上が伸長し、売上収益は31,890百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

アジア他：景気後退局面にある中国の影響により、アジア・ASEAN各国は輸出の減少が続いているものの、台湾やインドを中心にインフラ関連への投資が堅調に推移し、売上収益は18,681百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

< 微細溶接部門 >

地 域	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	2,557	17.5	3,086	20.1	20.7
海 外	12,089	82.5	12,292	79.9	1.7
(北米)	(3,543)	(24.2)	(3,766)	(24.5)	(6.3)
(欧州)	(2,754)	(18.8)	(3,188)	(20.7)	(15.8)
(アジア他)	(5,791)	(39.5)	(5,337)	(34.7)	(7.8)
合 計	14,647	100.0	15,379	100.0	5.0

各国でEV自動車市場の成長が広がる中、電装品やモーター、バッテリーなどの加工に用いられるレーザ溶接機器が売上を牽引し、また、欧米では、医療機器分野においても好調に推移しました。

(金属工作機械事業)

売上収益は31,626百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は3,758百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

< 切削・研削盤部門 >

地 域	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	8,673	43.3	9,471	43.0	9.2
海 外	11,360	56.7	12,545	57.0	10.4
合 計	20,034	100.0	22,016	100.0	9.9

国内では供給制約の改善から建築関連や産業機械・特殊機械装置、特殊車両を中心に切削マシンの売上が伸長し、欧米では、素材一次加工業種に対してバンドソーや超硬ブレードの販売が増加いたしました。

< プレス部門 >

地 域	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	8,027	81.3	7,541	78.5	6.1
海 外	1,844	18.7	2,068	21.5	12.2
合 計	9,871	100.0	9,610	100.0	2.6

国内では、主要取引先である自動車業界の昨年度後半の減産とEVシフトへの動向の見極めにより設備投資に慎重な面が見られたことから、減収となりました。海外では、中国においてEV関連向けにサーボプレスを導入が進み、売上が伸長しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	65,927	38.9	68,865	36.8	4.5
海 外	103,476	61.1	118,185	63.2	14.2
(北米)	(44,776)	(26.4)	(50,504)	(27.0)	(12.8)
(欧州)	(31,299)	(18.5)	(38,988)	(20.9)	(24.6)
(アジア他)	(27,400)	(16.2)	(28,692)	(15.3)	(4.7)
合 計	169,403	100.0	187,051	100.0	10.4

(2) 財政状態の分析

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減
流動資産(百万円)	398,716	419,063	20,347
非流動資産(百万円)	248,846	249,390	544
総資産(百万円)	647,562	668,454	20,891
負債(百万円)	139,041	138,817	224
資本(百万円)	508,521	529,636	21,115
親会社所有者帰属持分比率	77.8%	78.6%	0.8%pt

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20,891百万円増加し、668,454百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産の増加により、20,347百万円増加の419,063百万円となり、非流動資産は主に設備投資による有形固定資産の増加等により、544百万円増加の249,390百万円となりました。

(負債及び資本)

負債は主に営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ224百万円減少の138,817百万円となりました。また資本については、利益剰余金の増加や円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、21,115百万円増加の529,636百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ77.8%から78.6%と0.8%pt増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税引前四半期利益28,430百万円、減価償却費及び償却費9,169百万円、主な減少要因は棚卸資産の増加14,234百万円、法人所得税の支払額13,368百万円でした。その結果、8,494百万円の収入(前年同期比1,836百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、有形固定資産・無形資産の取得による支出6,620百万円でした。その結果、9,259百万円の支出(前年同期比3,049百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は配当金の支払額9,020百万円、自己株式の取得による支出7,349百万円でした。その結果、14,441百万円の支出(前年同期比3,810百万円の支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ15,328百万円減の83,228百万円となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (6) 研究開発活動
当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,017百万円です。
- (7) 従業員数
当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。
- (8) 生産、受注及び販売の実績
当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。
- (9) 主要な設備
当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	359,115,217	359,115,217	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	359,115,217	359,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	359,115	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	69,670	20.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	44,398	12.96
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	11,311	3.30
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,291	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,134	2.08
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2丁目3-1 大手町プレイスウエストタワー	6,077	1.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,931	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,894	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,036	1.18
計	-	171,683	50.12

(注) (イ) 当社は、自己株式を16,537千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント	2023年7月31日	14,489	4.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,537,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,993,900	3,419,939	
単元未満株式	普通株式 584,217		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	359,115,217		
総株主の議決権		3,419,939	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	16,537,100		16,537,100	4.60
計		16,537,100		16,537,100	4.60

- (注) 2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間末までに、自己株式5,077,100株を取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式も含め16,537,149株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		98,556	83,228
営業債権及びその他の債権	11	130,319	135,585
棚卸資産		134,536	157,161
その他の金融資産	11	24,937	32,479
その他の流動資産		10,367	10,608
流動資産合計		398,716	419,063
非流動資産			
有形固定資産		176,668	180,417
のれん		6,426	6,704
無形資産		11,810	12,082
持分法で会計処理されている 投資		702	835
その他の金融資産	11	32,656	27,918
繰延税金資産		11,124	11,862
その他の非流動資産		9,457	9,568
非流動資産合計		248,846	249,390
資産合計		647,562	668,454

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		62,972	59,062
借入金		4,657	9,389
未払法人所得税		10,595	7,239
その他の金融負債	11	3,355	4,167
引当金		1,877	2,038
その他の流動負債		37,555	39,031
流動負債合計		121,013	120,928
非流動負債			
借入金	11	667	249
その他の金融負債	11	10,300	10,496
退職給付に係る負債		3,058	3,223
引当金		7	7
繰延税金負債		933	935
その他の非流動負債		3,061	2,976
非流動負債合計		18,028	17,888
負債合計		139,041	138,817
資本			
資本金		54,768	54,768
資本剰余金		143,883	143,883
利益剰余金		288,300	299,020
自己株式		12,099	19,448
その他の資本の構成要素		29,273	46,851
親会社の所有者に帰属する 持分合計		504,127	525,075
非支配持分		4,393	4,561
資本合計		508,521	529,636
負債及び資本合計		647,562	668,454

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	6,7	169,403	187,051
売上原価		95,323	103,574
売上総利益		74,080	83,477
販売費及び一般管理費		50,944	56,477
その他の収益		866	667
その他の費用		189	394
営業利益	6	23,812	27,272
金融収益	11	4,349	4,537
金融費用	11	3,975	3,519
持分法による投資利益		139	139
税引前四半期利益		24,326	28,430
法人所得税費用		7,223	8,568
四半期利益		17,103	19,862
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,001	19,759
非支配持分		101	102
四半期利益		17,103	19,862
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		48.90	57.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	6	95,372	100,528
売上原価		53,530	55,985
売上総利益		41,841	44,543
販売費及び一般管理費		25,992	29,348
その他の収益		277	364
その他の費用		98	331
営業利益	6	16,028	15,228
金融収益	11	1,397	874
金融費用	11	1,200	964
持分法による投資利益		106	68
税引前四半期利益		16,331	15,207
法人所得税費用		5,092	4,752
四半期利益		11,239	10,454
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,157	10,393
非支配持分		81	61
四半期利益		11,239	10,454
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		32.09	30.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	17,103	19,862
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,009	438
項目合計	2,009	438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,798	18,259
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	6	1
持分法によるその他の包括利益	13	6
項目合計	16,804	18,267
その他の包括利益合計	14,795	17,829
四半期包括利益	31,898	37,691
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,515	37,336
非支配持分	383	354
四半期包括利益	31,898	37,691

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	11,239	10,454
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	919	1,461
項目合計	919	1,461
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,557	3,584
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	5	0
持分法によるその他の包括利益	7	3
項目合計	3,560	3,588
その他の包括利益合計	2,640	2,126
四半期包括利益	13,879	12,581
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,807	12,504
非支配持分	72	77
四半期包括利益	13,879	12,581

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2022年4月1日残高		54,768	143,883	269,067	12,095	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034
四半期利益		-	-	17,001	-	-	-	-	-	17,001	101	17,103
その他の包括利益		-	-	-	-	2,016	16,516	13	14,513	14,513	281	14,795
四半期包括利益		-	-	17,001	-	2,016	16,516	13	14,513	31,515	383	31,898
配当金	8	-	-	7,300	-	-	-	-	-	7,300	202	7,503
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	0	7,300	1	-	-	-	-	7,302	202	7,504
2022年9月30日残高		54,768	143,883	278,768	12,097	4,085	34,569	23	38,677	504,001	4,426	508,428

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2023年4月1日残高		54,768	143,883	288,300	12,099	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521
四半期利益		-	-	19,759	-	-	-	-	-	19,759	102	19,862
その他の包括利益		-	-	-	-	435	18,006	6	17,577	17,577	251	17,829
四半期包括利益		-	-	19,759	-	435	18,006	6	17,577	37,336	354	37,691
配当金	8	-	-	9,039	-	-	-	-	-	9,039	186	9,225
自己株式の取得		-	-	-	7,349	-	-	-	-	7,349	-	7,349
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	0	9,039	7,349	-	-	-	-	16,388	186	16,575
2023年9月30日残高		54,768	143,883	299,020	19,448	943	45,887	20	46,851	525,075	4,561	529,636

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,326	28,430
減価償却費及び償却費	8,720	9,169
金融収益及び金融費用	3,272	2,832
持分法による投資利益	139	139
固定資産除売却損益	62	14
棚卸資産の増減	17,698	14,234
営業債権及びその他の債権の増減	3,404	3,589
営業債務及びその他の債務の増減	2,778	5,118
退職給付に係る負債の増減	36	143
引当金の増減	64	21
その他	3,582	2,991
小計	15,688	21,402
利息の受取額	380	570
配当金の受取額	75	29
利息の支払額	106	138
法人所得税の支払額	9,379	13,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	4,077	3,009
有価証券の取得による支出	19,000	9,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,000	5,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,566	3,585
有形固定資産の取得による支出	9,292	4,249
有形固定資産の売却による収入	614	141
無形資産の取得による支出	2,017	2,371
その他	103	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,309	9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,058
短期借入れの返済による支出	109	342
短期借入金純増減額	576	4,187
長期借入れによる収入	18	-
長期借入れの返済による支出	1,339	1,417
リース負債の返済による支出	1,133	1,372
自己株式の取得による支出	1	7,349
配当金の支払額	7,286	9,020
非支配持分への配当金の支払額	202	186
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,630	14,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	121
現金及び現金同等物の増減額	16,023	15,328
現金及び現金同等物の期首残高	106,791	98,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,767	83,228

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上収益及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	138,857	29,905	640	169,403	-	169,403
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	138,857	29,905	640	169,403	-	169,403
セグメント利益	19,616	3,711	485	23,812	-	23,812
金融収益						4,349
金融費用						3,975
持分法による投資利益						139
税引前四半期利益						24,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	154,780	31,626	644	187,051	-	187,051
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	154,780	31,626	644	187,051	-	187,051
セグメント利益	23,042	3,758	471	27,272	-	27,272
金融収益						4,537
金融費用						3,519
持分法による投資利益						139
税引前四半期利益						28,430

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	79,119	15,930	321	95,372	-	95,372
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	79,119	15,930	321	95,372	-	95,372
セグメント利益	13,645	2,133	248	16,028	-	16,028
金融収益						1,397
金融費用						1,200
持分法による投資利益						106
税引前四半期利益						16,331

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	83,736	16,469	322	100,528	-	100,528
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	83,736	16,469	322	100,528	-	100,528
セグメント利益	13,257	1,735	235	15,228	-	15,228
金融収益						874
金融費用						964
持分法による投資利益						68
税引前四半期利益						15,207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

7. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	48,593	16,701	633	65,927
北米	39,329	5,447	-	44,776
欧州	27,823	3,476	-	31,299
アジア他	23,111	4,281	7	27,400
合計	138,857	29,905	640	169,403

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	51,213	17,012	640	68,865
北米	44,469	6,035	-	50,504
欧州	35,079	3,909	-	38,988
アジア他	24,018	4,669	4	28,692
合計	154,780	31,626	644	187,051

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前第2四半期連結累計期間において1,018百万円、当第2四半期連結累計期間において1,065百万円含まれております。

8. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,300	21.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,039	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日

基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	7,648	22.00	2022年9月30日	2022年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	8,564	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	359,115,217	359,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	359,115,217	359,115,217

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	11,455,307	11,458,462
期中増加(注) 1	1,657	5,078,762
期中減少(注) 2	51	75
四半期末残高	11,456,913	16,537,149

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。当第2四半期連結累計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月1日から2024年3月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2023年6月1日から2023年9月30日にかけて5,077,100株を7,347百万円で取得したものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるものであります。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,001	19,759
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	17,001	19,759
期中平均普通株式数	347,659,131株	345,748,398株
基本的 1 株当たり四半期利益	48.90円	57.15円

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,157	10,393
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	11,157	10,393
期中平均普通株式数	347,658,646株	344,008,720株
基本的 1 株当たり四半期利益	32.09円	30.21円

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及びリース負債については、次の表には含めておりません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	130,319	128,649	135,585	131,520
合計	130,319	128,649	135,585	131,520
金融負債				
借入金（非流動）	667	620	249	231
合計	667	620	249	231

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金（非流動）」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(借入金（非流動）)

借入金（非流動）については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,740	146	-	10,887
債券	-	2,498	-	2,498
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	95	95
債券	-	9,639	-	9,639
投資信託	-	9,432	-	9,432
デリバティブ資産	-	206	-	206
合計	10,740	21,923	95	32,759
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	282	-	282
合計	-	282	-	282

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,104	146	-	10,250
債券	-	1,997	-	1,997
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	95	95
債券	-	9,640	-	9,640
投資信託	-	5,910	-	5,910
デリバティブ資産	-	3	-	3
合計	10,104	17,699	95	27,899
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,049	-	1,049
合計	-	1,049	-	1,049

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

上場株式は取引所の価格、非上場株式は純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を算定しております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、株式、投資信託により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産
期首残高	-	8,202	-	95
利得又は損失				
純損益(注)1	-	1,340	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-
売却又は償還	-	5,480	-	-
四半期末残高	-	1,381	-	95

(注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。また、純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間において、97百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

2. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

12. 重要な後発事象

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日(予定)として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アマダウエルドテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、2013年3月にミヤチテクノス株式会社(現 株式会社アマダウエルドテック)の株式を公開買付けにより取得し、当社グループの傘下に収めました。以後、当社の溶接部門及びグループ内の各社と連携しながら、レーザー溶接機器をはじめとする微細溶接・加工ソリューションを提供し、事業拡大を進めてまいりました。

この度、グループ内のレーザー技術を結集し、新領域への展開を含めたレーザー・溶接事業の更なる拡大を進めるには、当社に事業統合することが必要と判断したため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称： 株式会社アマダウエルドテック

事業の内容： 金属加工機械(微細溶接商品)の開発、製造、販売、サービス

(3) 合併の日程

合併承認取締役会 2023年11月9日

合併契約締結 2023年11月9日

合併予定日(効力発生日) 2024年4月1日(予定)

(4) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社アマダウエルドテックを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 合併後企業の名称

株式会社アマダ

(6) 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

13. 承認日

2023年11月9日に当要約四半期連結財務諸表は、代表取締役社長執行役員 山梨貴昭によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第86期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金25円 総額8,564百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

東海林雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。